

平成 26 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名

事業コード

080314

成人健康教育事业(保健・歯科・栄養)

担当部課

部課コード

080300

TEL

2991-1813

健康づくり支援課

グループ

健康づくり第2G

開始年度

昭和

58

年度

→

終了年度

平成

年度

②事業の概要

事業の種類

☐ 自治事務

☒ 法定受託事務

☐ 法定受託＋附加

根拠法令

分野別計画・指針

高齢者福祉計画、健康日本21所沢市計画、所沢市食育推進計画

健康増進法

関連・類似事業

健康相談事業、介護予防事業

総合計画の体系

章

健康・福祉

節

保健・医療

基本方針

子育て家庭を支援します

事業開始の背景

老人保健法の施行(昭和57年8月)に伴い、昭和58年度から実施。
平成20年度の医療制度改革に伴い、老人保健法は廃止され、平成20年度以降、健康増進法に基づき実施することとなった。

③事業の内容

目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)

市民一人ひとりが心身の健康についての自覚を高め、かつ健康の保持・増進及び疾病予防に関する知識の普及啓発を図ることで、健康寿命を延伸することを目的とし、栄養及び歯科を含めた各種健康教室等を実施する。

対象(誰を、何を対象としているのか)

原則として、40歳以上65歳未満の市民

対象数

単位

平成 24 年度

119,584

人

平成 25 年度

118,861

人

事業の具体的な内容及び実施方法

(1)各種健康教育(保健・栄養・歯科教育、市民健康大学、健康ナイスミドル講座、40代からの健康美人セミナー、シニアのための子育て応援講座、ところ21栄養教室、成人歯科健康教室、歯周病予防教室等):講話や実習、実技等を通して、生活習慣病予防や健康づくりについて学ぶ機会とする。市民健康大学は、市民で構成されたサポーター会とともに講座の企画・運営を実施している。
(2)各種講演会(市民健康づくり講演会、食育講演会等):健康を視点としつつ、時代にあったテーマを取り入れた講演会を開催し、普及啓発を図る。

④経費

<会計種別>

一般会計

平成 24 年度 (千円)

平成 25 年度 (千円)

平成 26 年度 (千円)

当初予算

7,704

8,493

10,743

決 算 (見込み含む)

5,466

8,070

(非常勤特別職員) (臨時任用職員)

(0.00 人)

(1.60 人)

(0.00 人)

(1.95 人)

正規職員人件費

2.65 人

23,484

3.35 人

29,775

事業費合計

28,950

37,845

※「財源内訳」について
平成26年度のみ、当初予算の内訳となっています。

財源内訳

一般財源

27,918

36,872

8,924

国・県支出金

806

650

1,152

その他()

226

323

667

⑤実績

項目名

項目説明

単位

H 24

H 25

H26見込み

将来目標

活動実績

各種健康教育参加者

延べ参加者数

人

2,773

3,642

2,700

3,000

各種講演会参加者

延べ参加者数

人

151

315

150

300

⑥成果

項目名

項目説明

単位

H 24

H 25

H26目標値

将来目標

成果指標

65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)

埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。

年

目標値

18

18

18

18

実績

17.6

17.5

「実績」拡大図る

「実績」縮小図る

目標達成状況

どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています

%

達成率

100

97

↑どちらかをチェックしてください

⑦改善点

平成25年度中に改善した点(どのように改善したか、それにより何がどうなったかを具体的に記載してください)

受講した本人の健康づくりに役立っただけでなく、家族や周囲への波及効果を狙ったり、その後の自主的な活動につながるよう講座内容を工夫している。「シニアのための子育て応援講座」では、終了後、受講者の中から地域の子育て支援活動につながる人が出てきている。

⑧評価

評価

☒ 継続

☐ 終了

方 向 後 性 の

事業実施方法(複数選択可)

☐ 拡大

☐ 縮小

☒ 改善・効率化

☐ 現状維持

☐ その他

理由

市民への健康の保持・増進及び疾病予防に関する知識の普及啓発を図ることで、健康寿命を延伸するためには重要な事業であり、対象者の絞り込みや実施回数など目的が達成可能な内容、実施方法に改善・効率化を図る必要がある。

次年度予算

☐ 拡大

☐ 縮小

☒ 現状維持

理由

市民への健康の保持・増進及び疾病予防に関する知識の普及啓発を図ることで、健康寿命を延伸するためには重要な事業であり、効果的な事業運営を行っていくように努めたい。

今年度の状況と今後の方向性

健康教育事業は市民の健康学習の機会であるとともに、予防という視点を持ってあらゆる場面で現状や課題を発信し行動変容のきっかけづくりとなる事業である。事業参加者が、参加後自らの学びを地域へ発信していく役割を担えるような働きかけを行い、地域への普及啓発をねらうことも必要である。また、市民を取り巻く環境や時代の変化に合わせた事業の実施方法の見直しを常に行うことで、市民の行動変容を促し、健康の保持・増進に努めていく必要がある。

評価日

評価者職氏名

健康づくり支援課 課長 岸 健次

⑨環境影響

有益な環境影響

有害な環境影響を及ぼす原因活動

文書の作成

規制を受ける環境法令等

無

緊急事態

無